

## Press Release

2017年10月20日

### Universal Cells 社との新規の細胞医療に関する提携のお知らせ -同社の免疫拒絶反応をおさえた多能性幹細胞を作製する技術を活用-

アステラス製薬株式会社(本社:東京、代表取締役社長 CEO:畑中 好彦、以下「アステラス製薬」)は、再生医療や細胞医療研究の国際的な拠点としての役割を担っているアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシン (AIRM)と Universal Cells Inc.(本社:米国シアトル、CEO: Claudia Mitchell、以下「Universal Cells 社」)が、新規の細胞医療(対象疾患は非開示)について全世界における研究・開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しましたので、お知らせします。

本提携は、Universal Cells 社のユニバーサルドナー細胞(Universal Donor Cell、以下「UDC」)技術を活用します。UDC 技術は、細胞への遺伝子導入ツールの一つである遺伝子組換えアデノ随伴ウイルス(rAAV)を用いた遺伝子編集技術に基づきヒト白血球型抗原(HLA)を改編することで、免疫拒絶反応を抑えた多能性幹細胞を作製する技術です。個々の患者のHLAと適合させることなく投与できる細胞医療を創製できます。

本契約締結に基づき、AIRM と Universal Cells 社が共同で研究を実施する一方、アステラス製薬は自らの費用負担で開発を行い、全世界での商業化に関する権利を取得します。これらの対価として、アステラス製薬は Universal Cells 社に、合わせて900万ドルの契約一時金と研究の進捗に応じたマイルストンのほか、研究費、開発の進捗に応じた総額1億1,500万ドルのマイルストーン、およびロイヤリティを支払います。

アステラス製薬は、この度の提携は革新的な細胞医療によって、大きなアンメットメディカルニーズが存在する重篤疾患に対する新たな治療選択肢を創出していくための重要なステップであると考えます。

以上

#### アステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシン(AIRM)について

アステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシン(AIRM)は、アステラス製薬がオカタ セラピューティクス Inc.を買収した後、2016年5月に設立されました。アステラス製薬の100%子会社であり、本社を米国マサチューセッツ州 Marlborough に置き、日本のつくば市にある研究チームと連携しています。既存の治療選択肢がわずかしかないか、全くない眼科領域やその他の治療領域における、再生医療や細胞医療研究の国際的な拠点としての役割を担っています。

社内研究と社外との共同研究開発を連携させながら、既存技術や独自技術を活用して、さまざまな疾患に対する細胞治療の研究に重点的に取り組んでいます。

#### アステラス製薬について

アステラス製薬株式会社 (<https://www.astellas.com/jp>) は、東京に本社を置き、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを経営理念に掲げる製薬企業です。既存の重点疾患領域である泌尿器、がん、免疫科学、腎疾患、神経科学に加えて、新たな疾患領域への参入や新技術・新治療手段を活用した創薬研究にも取り組んでいます。さらには各種医療・ヘルスケア事業との融合による新たな価値創出にも挑戦しています。アステラス製薬は、変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの価値に変えていきます。

#### 注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述およびその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知および未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。その要因としては、(i) 医薬品市場における事業環境の変化および関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品および既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

---

#### お問い合わせ先:

アステラス製薬株式会社

広報部

TEL: 03-3244-3201 FAX: 03-5201-7473